

令和7年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

(新設・拡充・延長・その他)

No	5	府省庁名	金融庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他 （複数税目）		
要望項目名	決済・市場制度等の見直しに伴う所要の措置		
要望内容 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 決済・市場制度等の見直しに伴う所要の措置 ・特例措置の内容 決済・市場制度等の見直しに伴う所要の措置を講ずること。 		
関係条文	[—]		
減収 見込額	[初年度] — (—) [改正増減収額] —	[平年度] — (—)	(単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的 決済・市場制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずること。</p> <p>(2) 施策の必要性 決済・市場制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずる必要がある。</p>		
本要望に 対応する 縮減案	—		

今回の要望 (税負担軽減措置等)に 関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
		政策の達成目標	—
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	—

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関する事項	税負担軽減措置等の適用実績	—
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
	これまでの要望経緯	—